

「天ハ自ラ助クルモノヲ助ク」の論

中村 孚信

はじめに

08年9月に起こったリーマンショックから始まった世界金融不況の嵐は09年末現在に至るもまだ収束したとは言い難い状況にある。比較的影響が少ないと見られていた日本もその例外でなく、それどころか第二次大戦後六十有余年の中で最悪の経済不況に陥っている。つい先日、OECDの各国予想で09年の日本の成長率予想はマイナス8.5%とか、先進国は軒並みマイナス成長、そういうことが報告されていた。去年は派遣切りによる失業者の悲惨な状況、社会保険庁の杜撰な管理による年金保険が支給されるのかどうか分からない対象者が多数にのぼってそれがいつ解決するか分からない、その一方で若い人たちの保険未納額が年々増加している等々、経済不況にとまなう暗いニュースが報道されない日はないという状況だったが、それは今でもあまり変わっていない。そして今年の夏の衆議院選挙で地滑りの圧倒的な勝利で登場した民主党・鳩山政権の政策に多大の期待が集まったが、政治姿勢としての「国民目線の政治」は官僚叩き以外にめぼしい成果は上がっていない。新政権を評価するには少し早すぎるかも知れないが、どうやらこの政権は鳩山首相以下スタンド・プレーを好む人が多く、確固とした政治方針を持って政局を運営することは難しいようだ。

それにしても90年代半ば以降の自民党政治は無能と腐敗に満ちた最低の政治だった。自民党政治を、日本の政治を変えると絶叫の中で登場した小泉政権は国民の多くの期待を集め、支持もされたけれども自民党政治も日本の政治も変わらなかった。体質がまったく変わらなかった自民党の中で小泉政権は面従腹背の自民党と官僚との戦いに明け暮れたようなものだった。つまり、自民党の中にいて自民党を変えることは不可能だったのである。小泉政権唯一の得点は拉致問題解決に道をつけたことである。小泉首相直々に平壤に乗り込んでわずか5名とはいえ拉致被害者を連れ帰ったこと、その勇気は称賛に値する。歴代の与野党党首の誰にこんなことができ

ただろうか、否、そもそも自ら敵地に乗り込む勇気ある指導者が日本にいた
ただろうか。ところがこれすらもその後「六ヶ国協議」という、拉致問題は
話題すらもならない中に埋没させて、口を拭ったまま放置している。拉
致問題は何かはさておいても日本国外交の最大の問題である。国が国民を守
れなくして誰が国民を守るのか。それが出来ない国は国の存在意義はない。
それほどの問題であるのにどうして政治はそして我々日本国民は無関心な
のだろうか。「六ヶ国協議」における日本の存在意義は何らかの合意がな
った時北朝鮮に資金援助する時のカネの出し手としての役割だけである。
北朝鮮があればどアメリカとの二国間交渉にこだわるのは表向きなら大成
功、密約でもとにかくアメリカが武力行使をしないという確約が欲しいか
らである。北朝鮮は軍事独裁国家であるだけに彼らをもっとも恐れるのは
北朝鮮の武力を上回る武力を持つ国がその武力を行使することである。最
大最強の武力を保持しているアメリカの動向は北朝鮮をもっとも神経を使
うところである。その意味で日本は彼らの視野にはない*。そういう現実
に目をつぶり政治も国民も実に被害者に冷たい、それが今の日本という国
の現実である。人様がどうなろうと自分だけがよければいい、エゴと他人
を妬むだけの醜い日本人が今の我々の姿である。

- * 2001年12月、北朝鮮の工作船と日本の巡視船の間で銃撃戦が起り、工作船は
撃沈された（「九州西南海域工作船事件」。自爆したとも言われている）。日本
の武力行使は希有の出来事で、この事件の後北朝鮮からの工作船による領海侵
犯は無くなっている。この事実は我々日本人が期待する話し合いによつての解
決をよしとしない国が存在すること、こういう国に対しては時として武力を背
景として交渉のテーブルに着かせることが必要である、ことを教えている。

今われわれに必要なのは、人が自分をどう見ているかあるいは外国が日
本をどう見ているか、人は何をしているのかあるいは外国でどういう動き
が起っているのか、ということよりも自分は何ができるのかあるいは日本
は何ができるのか、という問を自ら発して正しいと思えることを自ら判
断してそれを実行する「自助努力」ではないだろうか。

1 中村正直と『自助論』

「天ハ自ラ助クルモノヲ助ク」という言葉は50代以上の人少なくとも60以上の人は一度ならず耳にしたことがあるのではなかろうか。そしてこの言葉と共にサミュエル・スマイルズという名、あるいは中村正直という人物の名前を覚えているだろう。スマイルズの『self-help』を訳した中村正直は小さいときから神童の誉れが高かった。彼がその学才を認められて儒学の最高峰、幕府の学問所・昌平黉で活躍した時期は黒船の来航と共に始まった幕末の激動の時代であり、時代が大きく変わる回天の時期に『自助論』を世に問うた。

安政二年（1855年）正直23歳の時昌平黉の学問所教授方に任命され、文久二年（1862年）からは「御儒者」として筆頭教授を務め幕府瓦解まで続く。「御儒者」は儒学の総本山である昌平黉のトップクラスの儒学者ということであり、それは当時の日本で最高の儒学者ということである。儒学あるいは漢学というと今では四角四面のガチガチの堅物というイメージがあるが、その御儒者の資格のまま彼は慶応二年（1866年）英国派遣留学生の副団長として英国に渡ることになる。しかも英国派遣留学生が彼を除くと皆二十歳前後の幕臣の子弟で、彼一人が三十代半ばと突出して年をとっており、おまけに儒学の最高権威でもあるところから彼の派遣は幕府が若者達が西洋かぶれをしないようにと監視の役目を負わせたのではないか、という見方もあるようだが、そうではなく正直は自ら志願して派遣を望んだこと、漢学・儒学の最高権威でありながら見聞を広く世界に求める柔軟な頭脳の持ち主であったこと、また徳川歴代の学問の最高権威だった林家、大学頭の位を持つ林家当主林学斉が彼の派遣を強く後押ししたこと、特にこの林学斉の後押しは歴代の大学頭が漢学・国学以外の学問は夷荻の学問として排斥していたことを思うと学斉の見識がいかに高かったかを証するものだ、というようなことを平川祐弘先生が著書『天ハ自ラ助クルモノヲ助ク—中村正直と「西国立志編」』の中で述べておられる。

幕末に欧米に使節団が派遣されたことはよく知られているが、嘉永六年（1853年）に浦賀にペリー艦隊が姿を現してから御一新に至る明治元年（1868年）までの十五年間はまさに「回天」の時期であり、動乱の時期であった。この動乱期に幕府は実に五回の使節団と一回の留学生団を送り出している。第一回目が遣米使節団でこの使節団については福沢諭吉や勝麟

太郎の日記や談話あるいは専門家による研究も多くあってよく知られている。万延元年（1860年）のことである。次いで文久二年、三年、慶応二年（1866年）、三年と続く。慶応三年の遣欧使節団は折から開かれていたパリ万国博覧会に出席を兼ねていたのでこれもよく知られている。それはともかくわずか八年の間に都合六回もの使節団と留学生を送り出していることになる。これを幕府の最後のあがきと見る向きもあるかもしれないが、筆者には国内に内乱の危機を抱えていながらよくぞこれだけのことをしてくれたと感動を覚えるのである。しかも彼らは自らの作法に則って堂々と振る舞い、しかも見るべきものは見、知るべきものをちゃんと仕入れてきているのである。彼らにすれば欧米世界は今で言えば宇宙にいて火星にでも会ったようなもので、そういう未知の世界で人々と歓談するとき彼らにあったもの、それは「武士の矜持」ではなかったか。幕末に欧米列強というものがどういうものであるかを一番理解していたのが徳川幕府で、長州と薩摩はそれぞれが別個に英仏を中心とする外国勢と実際に干戈を交えて初めてその実力を思い知らされることになる。明治の代になって新政府は幕府がやりつつあった使節団の派遣や留学生の派遣を大々的に実行することになった。明治の初期は薩長の時代でありながら実務は徳川の施策や幕府官僚なくしては何も出来なかったのである。

文久二年に遣英留学生として派遣された正直一行は慶応四年に幕府が瓦解することで帰国を余儀なくされる。実際の留学生生活は二年足らずだった。そしてその帰国の船の中で正直が読みふけたのがスマイルズの『self-help』だったのである。この本は別れに際して正直が英国滞在中親しくしていたH.U.フリーランドという人から贈られた（講談社から出ている『西国立志編』の解説を書いた渡辺昇一氏の解説に依る）。self-helpを読みながら正直の心はいかなるものだったか。帰国すれば西洋の新知識を生かせるどころか旧幕臣が迫害を受けるのは目に見えている。実際正直を含めた旧幕臣の多くは將軍の都落ちで静岡に移住する後を追って静岡に居を構えるが、かといって明日の展望が開けるわけではない。そういう中で正直はself-helpを翻訳するのである。明日の展望が見えない失意の中にある若い旧幕臣の人々に希望を持って貰いたいと願っての翻訳出版だった。この翻訳本が英語で書かれた書物を完訳した初めての書物になった。なぜ正直がこの本を翻訳して若い人々に教えようと考えたのか。それは正直がこの本から数多くの感銘を受けたからである。正直は、先にふれたように、漢

学・儒学の権威で洋学にそれほど親しんだ人ではなかった。その彼が望んで英国に渡りそこで自ら体験して得たことの一つは当時最盛期にあったイギリスという国の圧倒的な勢い、きらびやかさだった。言い換えると、カルチャー・ショックであり、それまで自分が生きてきた世界と隔絶した世界がそこにある衝撃だった。こういう感傷はつい最近まで少なくとも昭和三十年代までの日本人で海外留学の経験を持った人なら誰でも感じたものである。正直が英国に留学しておよそ35年後明治三三年に夏目漱石が英国に留学しそのカルチャー・ショックのために神経症に罹りついに留学を断念・帰国せざるを得なかったことはよく知られている。当時の世界最強国の英国の隆盛と西洋文明のきらびやかさ、それと自国日本を比べた時、ある人はその隔絶に絶望し、ある人はそれゆえにいっそうの愛国心を掻き立てられる。漱石は前者の代表だった。正直はどうだったか。正直が留学したときにはすでに壮年の三五歳だったから同行した二十歳前後の若い人たちと同様にただ驚き、感心するばかりではいられなかった。彼は開明派で陽明学の佐久間象山と親交があったので象山が唱えていた「東洋道德西洋芸術」という考えに深く共鳴していたと思われる。ここでいう芸術とは今で言う「技術」のことである。西洋と東洋の特徴あるいは日本と西洋の特徴を一言で表す「東洋道德西洋芸術」という言葉は吾々がよく知っている「和魂洋才」という言葉と同じ意味、同じ心情を表している。平川先生の名著の一つに『和魂洋才の系譜』というのがある。この本に書かれてある「和魂洋才」を自分なり解釈すると、「和魂洋才」の前に「和魂漢才」があり、和魂漢才は文化の受容国であった日本が中国の文明・文化に全面的に呑まれることに対する反発あるいは危機感の表れとして中国文明あるいは文化を受け入れるけれども日本独自のものを尊重するという気概を表したものである、それと同じことが西洋文明に遭遇した幕末から明治日本に再び現れた、と解釈できると思う。平川先生はこの時用いられた「和魂洋才」という言葉の「和魂」には日本だけを対象とするのではなく東洋全体の思想・考え方を含めている、と書いておられるが、その意味で明治に現れた「和魂洋才」は象山の「東洋道德西洋芸術」とほぼ同じだった言えるだろう。

それはさておき正直がself-helpを翻訳してそこに書かれてある精神を若者達に教えようとしたのは「東洋道德西洋芸術」あるいは「和魂洋才」という当時の誰しもが抱いていた時代の気分もさることながらself-helpの中に正直が今まで学んできた儒教の教えを中心とする東洋道德と同じ精神が

流れていることの発見ではなかったか。その同じ精神があの大英を築き上げたという驚き、そして同じ精神が流れているのであれば自らの努力こそが個人の成功ばかりではなく国家の繁栄を導くのだという確信、その精神－自助努力が今の日本に必要とされており、努力する若者には輝かしい未来が拓けるという希望、それこそが混沌とした時代の若者に生きる夢と希望を与えるのだという確信があったからではないか。そのself-helpは一言で言えば、登場する三百余人の成功譚である。それがなぜ明治の代の大ベストセラーになったのか。登場する三百余人は欧米各国・古今の有名無名の人々であるが、その大部分は市井に生きる無名の人々である。Self-helpを書いたサミュエル・スマイルズは医者資格を持つも医者では食えずに講演や雑誌への投稿、新聞の編集に携わって収入の足しにしてきた。しかし1845年にリーズ&サークス鉄道会社で書記の仕事を得たことが転機になった。後にサウス・イースタン鉄道に移るが、鉄道会社との深い関係は21年という長きにわたるものになった。1857年、サウス・イースタン鉄道会社に移った時蒸気機関車を発明したジョージ・ステューブンスンの伝記(The Life of George Stephenson)を書き、これが好評を博したことから著述活動に入った(スマイルズはステューブンスンの伝記の後エンジニアばかりでなく発明・発見、地理学者、植物学者、商業家や政治家、博愛主義者などの伝記を書いた。その主なものだけで16冊以上に上る)。Self-helpは彼が次々とエンジニアの列伝を書く中で書かれたものである。スマイルズが生きた時代のイギリスは世界で最初の産業革命が起り、革命は爛熟期を迎えて「世界の工場」としての確固たる地位を築いた時期である。近代資本主義とはどういうものであるかをイギリスが体現しており、そこには資本主義が生み出した繁栄と貧困が生みの形で現れていた。同じイギリスの現実を見てマルクスは資本主義の悲惨さをつぶさに観察して資本主義の悪のない世界を夢想し、スマイルズは繁栄するイギリスが無名の人々の自助努力に支えられていることの賛歌を綴った。スマイルズはイギリスの繁栄を真に支えているのはいわば町の職人たちの創意工夫にあることを謳ったのであるが、その職人たちに共通する道徳律は勤勉、努力、質素、儉約、不撓不屈の精神などであり、正直が共鳴したのもまた正直の翻訳を読んだ多くの日本人が共鳴したのもそこに底流する道徳律であった。それは「自助論」の小見出しの幾つかを見ても歴然としている。「労苦の工場は、『学校のもっとも善きもの』と称すべし」、「英国の富強は、至貧至賤の人

の力による」、「方向を善くして、学業を勉強すべきこと」、「労苦に習うべし、安息を求むべからず」、「艱難は最善の教師」、「知識は失敗より学ぶ」等々。しかしスマイルズが職人たちの創意工夫を賞賛していた頃にイギリス経済は経済の担い手が職人から離れて銀行家に、製造業から銀行が支配する金融中心の経済へと変貌を遂げつつあった。イギリスの製造業が衰退し始めた頃新興国ドイツが技術を物理や化学と結びつけた、いわゆる科学技術を中心に工業国家として急速に台頭してきていた。技術に科学的知識・応用がこれからの産業経済に必要なことを理解していたのはイギリスではなく、それに先鞭をつけたドイツであり、新興国家日本であった。科学技術を組織的に教育し、産業化するという目的で「工学」という新しい学問領域が生まれてきたが、その教育を行うために大学で世界最初の「工学部」を設立したのは日本の東京大学である。皮肉なことに世界初の工学部を東大に造ったのはイギリス人のダイアーHenry Dyerであった。

2 日本経済の現況

下の表は幾つかの期間に分けた平均GDP成長率である。これを見ると明らかなように、日本の経済は年を経るごとに活力を失ってきているように見える。特に07年以降の経済の落ち込みは著しい。

名目GDP成長率と実質GDP成長率の間には

$$\text{実質GDP成長率} = \text{名目GDP成長率} - \text{物価変動率}$$

の関係があるから表の名目と実質の差は物価の変動を表している。たとえ

GDP平均成長率 (%)

	1989-1993	1993-1998	1998-2003	2003-2007	2007-2009
名目	4.2	0.7	-0.6	1.3	-3.6
実質	2.4	1.0	0.9	2.3	-3.0

ば、1993-98年の5年間は毎年物価が0.3%づつ下落していたことを表す。つまり経済はデフレだったということである。そういう具合に見ると、93年以降日本経済はデフレ経済に陥ってそれからまだ脱却し切れていないことが分かる。これまで自民党政府はしばしば経済は回復基調にある、あるい

はデフレから脱却したという発表をしばしば行ってきた。数字的には実質GDPは確かにプラスになっていたけれども我々一般庶民は少しも景気がよくなっていないことを肌で感じていたものだが、我々の生活感覚のほうで経済の実体を正確に捉えていたのである。

日本は89年のバブル経済を頂点としてその後デフレ経済に陥ったが、本格的なデフレ経済に陥ったのは橋本第二次内閣の時（96年）からで、消費税をそれまでの3%から5%に引き上げたことで消費が落ち込んだことが大きく響いた。実際、89-97年までの平均成長率は年率2.9%だった。経済は回復しかけていたのである。しかし本格的回復にはほど遠かった。それを読み誤った橋本内閣の責任は大きい。景気の読み誤りによるデフレのいっそうの進行という事態は1930年代の大恐慌時代に当時の大統領フランクリン・ルーズベルトが景気判断を読み誤って引き締め政策をとったことから本格的なデフレ経済に陥ったことを想起させる。橋本内閣の失政の結果、97年のGDPおよそ515兆円を回復するのは10年後の07年で、この10年間日本経済はゼロ成長だったことになる。日本経済は完全なデフレ下にある。そしてその脱却のために自民党政府は景気対策として巨額の政府支出を行ったが、それでも景気は回復しなかった。残ったのは膨大な額の政府累積債務である。09年3月の中央政府の累積債務は846兆円、しかし10年前には355兆円だったのであるから政府はこの10年間におよそ500兆円もの巨費を投じたことになる。さらに金利はゼロ金利が10年以上も続いている。金利がゼロであるというのはこれまで理論上では考えられていたものこんなに長期間続いたことは世界のどの国も経験したことがない。金利がゼロであるということは景気調整のための中央政府の重要な政策決定手段である金利操作が不可能になったということを意味する。金利を操作して景気をコントロールすることが出来なくなった日銀は量的緩和－日銀が市中銀行から国債や優良債券を買い上げて市場におカネを出回りやすくする方法－という非常手段を用いておカネを市場に放出しているが、それでも景気回復にどの程度の効果があるのかはつきりしない。せいぜいのところこれ以上景気が悪化するのを下支えしているにすぎないのだろう。要するに政府の経済政策の中で財政政策・金融政策という二大政策とも景気回復には効果がないことがわかってきた。日本の景気回復がこれほど困難を極めている原因はどこにあるのだろうか。それを考えてみよう。日本がデフレ経済から脱却できないのは内的要因と外的要因の両方が作用しているからであ

る。内的要因は国内の少子・高齢化、外的要因は発展途上国（中国、インド、ブラジル、ロシアなど）の経済発展にある。

日本のデフレ要因－外的要因－

今、世界は経済が活況を呈している地域と低迷している地域にわかれている。前者は中国やインドなどの新興工業国家であり、後者は米国や日本、EUなどの先進国である。かつて世界の経済をリードしてきたG7は今やこれら新興工業国家を含むG20に取って代わられつつある。先進国では完全なデフレ経済に落ち込んだのは日本だけだが、かといって日本以外の国でも景気は低迷してあまりはかばかしくない。90年代初めまでは豊かな先進国が世界経済をリードしてきた。モノやサービスを買うことができたのは豊かな先進国しかなかったからである。しかしBRICs（中国、インド、ブラジル、ロシア）などの途上国が経済発展を始めるとこれらの国の経済の国内需要は膨大なものになる。世界人口のおよそ半分は中国、インド、ブラジル、ロシアが占めるからである。そして経済発展を始めることによってこれらの国では今まで無かった階層・階級が生まれる。中流あるいは中間階層といわれる大金持ちではないけれどもそこそこ豊かな階級である。先進国ではこの中間層が圧倒的に多く、彼らが経済を支え、発展を促してきた。この階層がこれら発展途上国に生まれつつあるのである。しかしこれらの国では彼らの要求する需要に見合う供給力や技術力、資金は不足気味である。一方、先進国は生産能力や技術力、資金は十分ある。これらが今先進国から途上国へ移りつつある。経済の中心が先進国から途上国に移ると先進国の生産拠点も徐々に途上国に移ることになる。ところが途上国では所得水準が先進国に比べて低いいためそれに応じて物価も安い。つまり途上国で生産されるモノは総じて安価である。これらのモノが先進国に入ってくるから先進国の国内で同様のモノを生産しようとするのが安く作らざるを得ない。その結果、先進国では物価の上昇よりも下落の傾向が強くデフレ気味になる。日本がバブル経済からデフレ経済に陥った90年代半ばは経済の中心が先進国から途上国へ移り始めた時期に一致する。世界的に事業を展開している大企業は途上国に生産拠点を移すことでこの世界的な生産の潮流変化に対応できるだろうが、九割以上を占める中小企業は国内で生産するしかない。これらの企業が今途上国で生産される安価な製品と競争を強いられているのである。したがって現在のように日本が貿易

に依存して経済の立て直しを図ろうとすればするほどデフレが進むという構造になっている。一方、国内の要因から日本経済の活性化は難しくなっている。それが少子高齢化というこの先50年は続くと思われる構造的問題である。

3 少子・高齢化が意味するもの

日本がデフレ経済からなかなか脱却できないもう一つの要因、国内の要因を考えてみよう。

2055年までの日本の人口構成の変化

	総人口	生産年齢人口比率	65才以上人口比率
平成19年 (2007年)	12,700万人	65%	21.5%
平成67年 (2055年)	8,990万人	51.1%	40.5%

上の表は人口問題研究所が発表した今後百年間の日本の人口動態である。日本の人口は現在およそ1億2000万人、50年後にはおよそ9000万人に減少し、3000万人の人口減少となる。10年で600万人づつ減っていく勘定になる。そして働く人の数は現在の人口の65%から51%に減少し、逆にお年寄りの数は現在の21%から41%弱となって倍増する。

人口の減少に伴って総需要は今後減り続ける。総需要の減少と働く人の数が減り、お年寄りが増えるのであるからこれからの日本経済は成長する要因はきわめて小さいことになる。つまりGDPは500兆円前後を維持するのがやっとである。それでも一人当たりおよそ4~5万ドルの所得を維持できれば「豊かな国」であることには変わらない。

国内に成長要因が乏しいとなると頼るのは貿易にならざるを得ない。しかし貿易は海外の経済情勢に大きく左右される。特に途上国は経済成長が著しいとはいえ、経済的には安定しておらずいつ経済不況に見舞われるかわからない。さらに貿易は為替レートの動きに左右される危険が高く、しかも為替レートは資本（おカネ、金融）の動きに左右されるからなかなか安定しない。為替の変動が大きいと輸出企業はどのくらいの為替レートを

目安にするかの判断が難しく、経営が萎縮しがちである。萎縮する国内経済と不安定な為替相場、これらを考えると為替相場が不安定であるという要素はあっても余裕のある企業が成長市場である途上国に生産拠点を移すのは当然だろう。その分国内は生産が小さくなり、雇用が失われるという日本にとって悪しき環境が続いている。

以上のように、日本の将来見通しはあまり芳しくない。繰り返すようだが、その原因は内外両面にわたる。日本以外の先進国はまったく事情が異なる。アメリカはこれからも移民受け入れを続けることで国内需要に頼ることができるだろうし、EUは域内経済を拡大することでEUブロック経済を形成しつつある。EU（加盟国27ヶ国）の人口は今や5億人、GDPは1600兆円でアメリカを超える巨大な経済である。日本でもEUを見習って東アジア共同体を造る構想があるようだが、しかしこれはほとんど不可能だ。共同体に限らず何であれ、東アジアでは中国を抜きにしては成り立たないし、中国を取り込むと今度は中国を中心に物事が進むことになって日本の国益にあまり資するところがない。中国の政体は日本・韓国などの民主主義国家とあまりにも違いすぎるうえに巨大な軍事国家であり、かつ中華思想の国である。われわれは中国との協調に幻想を持ってはならない。

それでは日本はこれからどうすべきなのか。モノづくりの技術には定評があり、世界に冠たるものがあるのは事実である。しかしそのモノづくりの技術は大量生産・大量消費のための技術でつまるところ低コストで作れるということに過ぎない。低コストのものを大量に造ってもそれが国内で売れないということが問題なのだ。これら優れた低コスト生産技術は今成長を遂げている途上国が必要としているが、そう遠くない将来途上国が経済発展するにつれ、追いつかれるだろう。かといって、新しい技術や画期的な技術がどういう分野に必要とされているのか、今はまだ定かでない。唯一わかっているのは環境関連技術、特にCO₂を削減する技術あるいはそれを抑制する技術で今世界の企業や技術者はその開発に鎬を削っている。CO₂を出来るだけ少なく排出する技術開発を必要とされるのは温暖化を防止するというより地球地下資源を出来るだけ少なく使用することの方に力点が置かれている。温暖化問題の本当の狙いは地球資源の節約にある。問題なのは資源節約に優れた技術を持つ日本だが、その技術を世界にひろく広める政治手法が決定的に欠けていることである。国際標準という名のルールはその多くはEUから生まれているが、EU議会で承認

されたルールは直ちにEU加盟国27ヶ国に適用されるという現実がEUにきわめて有利に作用している。技術レベルでEU加盟国の技術が採用されるとこの地域に輸出している他の国々はその技術に合わせた製品を造らざるを得なくなる。日本がたとえEUの基準を上回る技術を持っていてもそれを生かすことが出来なくなる可能性がある。それに対抗するためには成長する市場を持つ地域に日本標準の技術を根付かせること、そのためにはその市場に進出する企業が活動しやすい環境（税制、法的支援、当該国との友好関係を築くなどの外交手段）を造るように政府が全面的にバックアップをする体制を造ることである。

4 日本という国の形

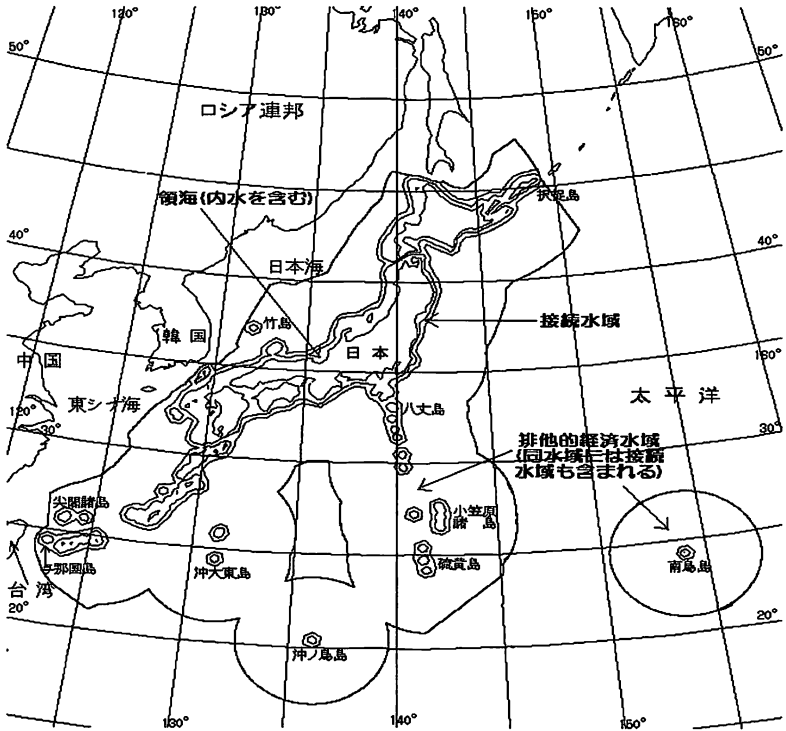
① 面積・人口・EEZ

	国土面積	人口	排他的経済水域 (EEZ)
日本	37万km ² (61位)	1億2000万人 (10位)	446万km ² (6位)
中国	960万km ² (4位)	14億人 (1位)	88万km ² (15位)
ロシア	1710万km ² (1位)	1億4000万人 (9位)	449万km ² (7位)

日本の国土面積は37万km²で世界で61番目。人口は第10位である（①表参照）。つまり国土は小さく、人口が多い、ということでこのことは小学校以来散々聞かされてきた。その狭い国土のおよそ7割が山と森林、何と人口1億2000万人はわずかに11万km²という狭い国土の中で経済活動を営み、世界第2位のGDPを生み出しているのだ。いかに日本が効率的な経済活動を営んでいるかがわかる。土地の利用もほぼ限界に近いと言っているのではないか。

しかし、この狭い日本も海に目を向けると俄然違って見えてくる。日本は四囲を海に囲まれる海洋国家であるが、我々日本人は海を視野に入れて物事を考えることは少ない。日本の排他的経済水域（EEZ）は国土面積の10倍以上でEEZの面積は世界の6番目に位置する。日本のEEZ内には膨大な漁業資源と地下資源が眠っているといわれている。

日本の排他的経済水域図



たとえば、海底資源としては海底油田、メタン・ハイドレード、マンガ
ン団塊（高濃度の金属資源）、熱水鉱床などでこれらには、たとえば、金・
銀・コバルト5000年分、マンガ1000年分、天然ガス100年分などが存在
するといわれている。また海をエネルギー源とする海洋の開発では波力・
潮力・海水温度差発電などがある。海の利用が可能となれば、日本は一躍
資源大国となれる（ただし、エネルギー源としての海の利用はまだ実験段
階であり、海底資源の開発は、日本の場合、深海を対象にせねばならず開
発は非常に困難でかつ膨大な費用を要する）。

② 国土の用途

森林	農用地	宅地	水面・河川・水路	道路	その他
66.4%	12.6%	4.9%	3.6%	3.5%	9.0%

③ 耕地の利用

全耕地面積	田地	畑地	果樹地	牧草地
4,671千ha	2,543	1,173	328	627
100%	54.4	25.1	7.0	13.4

②にあるように、日本の国土の約7割は山林（25万km²）である。樹木を資源と考えればこの資源の存在も莫大である。樹木の利用は主として建築材料であり、それは山林面積の半分弱に当たる人工林が当てられているが、それを木材として利用するにはコストが掛かりすぎて安い外国木材に押されて日本の林業は危機に瀕している。ところが山林全体を保全することで、つまり山を守ることで大いに救われることがある。それが地球温暖化の防止である。地球温暖化あるいは今後予想される気候の激変を緩和することはこれからの国土の安全保障にとって最重要事項の一つになるだろうが、日本の場合、それは山や森を守ることのでかなりの程度達成されると予想される。山や森を守るとは、そればかりでなく、河川を通して平野部の畑や田圃（これらは日本の全耕地面積の8割を占める）を保全し、沿岸漁業の活性化をもたらす。つまり山と森を守るとは日本の自然環境を守ることばかりでなく食糧自給の向上にも繋がるのである。日本の自然環境は景観的にも非常に珍しく、自然と都市が一体化しているところに特徴がある。ヨーロッパやアメリカの都市と自然の関係は都市に合うように自然環境が造り変えられているが、日本は自然環境に合うように都市が造られている。都市の近くに山があり森があるという環境は世界にはあまり見られない。つまり、山や森を守るとは日本の重要な観光資源を守ることになる。我々はそれを見慣れているためにほとんど意識しないが、もう一度見直してみる価値はある。

日本の地理的位置は、地政学的に見ると、戦略的要衝の地にあり、大陸から太平洋に出るにも太平洋から大陸に入るにも日本の領海・領空を通らずには実現できない。つまり、日本は海と空の交通には非常に優れた位置にあるから日本の空港や港湾、特に空港はハブ化するには最適である。日

本の空港をハブ化することによって世界の航空の一大拠点にすることは難しいことではない。くわえて日本の自然を観光化することによって世界の観光客を呼び寄せることが出来る。国交省でその計画はあるが、そこに戦略眼が欠けているため単に観光客1000万人あるいは1500万人招致という掛け声だけで終わっているのは惜しまれる。

5 埼玉地域と大学のあり方

関東平野はおよそ1.7万km²、日本の全平野の約1割強を占める広大な面積を持つ。さらにここは気候温暖で自然災害は極めて少ない。人が集まり、都市が発達するのは論をまたない。ここに大都会東京があり、東京都と千葉・埼玉・神奈川の一都三県の人口は3446万人で日本全人口の27%を占める。そして環状16号線の内側の人口はおよそ2400万人、16号線の内側の面積と外側のそれは外側が内側より数倍広いから人口密度は内側よりずっと小さい。16号線の内側はヒトもモノも(したがっておカネも)都心へ向かう、つまり内側のベクトルはすべて都心に向いている。16号線の外側、特に熊谷・行田・久喜から以北のベクトルは地域指向型で(16号線の外側で熊谷以南はベクトルの方向が定まらない)、主力産業は農業である。したがって、この地域の発展は農業の活性化に掛かっている。

これまで農業は衰退著しい没落する産業の代表だった。特に日本はそうで、皮肉にも農業を支えてきたのは自民党の票田としての役割が大きかった。これからの農業を考えると、外国の農産物との競争よりも地球環境の激変に対応した自給自立型農業のあり方が問われる。農業経営規模の大型化やコスト削減のための経営規模拡大の要求はその多くが外国産農産物特にアメリカ産農産物に対抗することを目的としている。アメリカのように大規模粗放型農業は農作物の大量生産を目的にしているから余剰生産物を海外に販売せざるを得ない。アメリカの農業は工業と同じ大量生産・大量消費を前提として成り立っているが、日本の農業は狭い地形とその土地々々の自然環境に適合するように造られており、そもそもの成り立ちから異なっている。その日本型農業はこれからの地球環境の変化に充分適合可能で、環境変化と農業のあり方、新しい農産物などの研究・開発を推進する必要がある。その拠点として埼玉はふさわしい位置にある。農業を研

究するということは単に農業のあり方だけを対象とするのではない。農業は生命・生き物に深く関係するから生物・医学・化学等に研究対象領域が広がる。これにバイオマス利用あるいはバイオエネルギーの研究を組み込めばほとんどの科学の領域に関連が広がる。そのうちで産業として成り立つならばそれは産業化し、研究が必要であれば大学や研究機関が行う。農業関連の大学・研究機関・実験施設等を埼玉に集中すれば研究や産業化の効率にとって非常に大きい利益となるだろう。行政は本当の意味での田園と研究の融合を目的とすることで今後の地方都市の一つのあり方のモデルになるかも知れない。

終わりに ー天は自ら助くるものを助くー

日本はもう10年以上不景気が続き、我々はそれを政府の責任にして早く景気を良くしろとせつつばかりで自らを省みることは少ない。先に見たように、現在の不況が構造的なもので政府の景気対策で有効な政策手段がないとなると、政府が世論に圧されて景気対策をとればとるほど政府には累積債務が積み上がり、我々庶民には重税がのし掛かることになる。今政府がやるべきことは目の前の景気対策よりも今の経済構造を造り上げている様々な規制を撤廃することである。民主党が政権を握って様々な政策パフォーマンスを繰り広げたが、その中で国民の注目を惹いたものの一つに「事業仕分け」があった。これは今までほとんど国民の目にさらされなかった特別会計の無駄を省くということで行われたが、その功罪はさておいて特別会計の多くが日本の高度経済成長を維持するために設けられたにもかかわらず今やそれが個別官庁の権限拡大と官僚の天下りに利用されるというように変質してしまっているのならば特別会計そのものを見直すべきではなかったか、と思う。同様のことが官庁や政府ばかりでなく日本のあらゆる組織にはびこっている。平和な時の改革は非常時の時の改革よりも遙かに難しい。改革の抵抗勢力もすべてが悪とは言えないからである。デフレ下にある日本の現状がまさにそうである。しかし世界の中で日本だけがデフレに陥っていることの現実をどう考えるか。デフレはデフレの現実にある人々に大きな負担を負わせる。しかしデフレというのは将来の日本のあるべき姿ーそれはおそらく今の日本とは大きく異なる姿であるーに現

実が抵抗していると見る事が出来るだろう。工業化社会からポスト工業化社会への転換点に今の日本はある。ただポスト工業化社会がどんな形をしているのか誰にもわからない。工業化社会を造り上げた様々の仕組みが今や抵抗勢力に変わっているのである。デフレを克服するのは日本という社会が大きく変わることが出来た時だけである。デフレを克服した時日本は世界をリードする国に生まれ変わっている。それがデフレを繰り返してきた歴史の現実である。

我々は自分たちが住む地域の経済は自分たちで活性化する、という姿勢に転換すべきだろう。つまり自ら努力をするということが今何よりも必要なことではないだろうか。最後に中村正直が明治4年にサミュエル・スマイルズの「Self Help」を訳して出版した「自助論」の一節を掲げたい：

「天は自ら助くるものを助く」といえる諺は、確然経験したる格言なり。わずかに一句の中に、あまねく人事成敗の実験を包蔵せり。自ら助くということは、よく自主自立して、他人の力によらざることなり。自ら助くるの精神は、およそ人たるものの才智のよりに生ずるところの根源なり。推してこれを言え、自ら助くるの人民多ければ、その邦国、必ず元気充実し、精神強盛なることなり。他人より助けを受けて成就せるものは、その後、必ず衰うることあり。」
(傍線は引用者)